

## はじめに

戦前期の日本本国と朝鮮をはじめとする植民地との経済関係を考察する場合、既存の研究には2つの大きな問題点が存在しているように思われる。

一つは、研究の仕方、認識の方法である。それは、東アジアにおいて伝統的な一国主義的に認識する姿勢である。これはあまりに一般的であるために、問題の所在さえ意識されていないほどで、主題に関する分野でいえば、各専門研究は冒頭に「日本」「朝鮮」「台湾」「満州」に類する言葉をつけることになっている。しかし、植民地社会において、日本のことは単なる与件として処理できるのであろうか。また、近代の日本に関する研究においても、対外関係ないし植民地は独立した分野として研究され、日本資本主義史研究のなかで広く扱われることは希である。グローバルゼーション(全地球化)が急激に進行している現在において、その様な一国を越えた社会関係の認識を、どの時期まで遡らせるのが適当であろうか。すくなくとも、各国・地域の主権を統合した帝国主義の時代まで、一国・一地域ごとに研究することの不適切さは、十分に確認しておく必要がある。

いま一つは対象の方からくる問題で、本書が対象とする日本、朝鮮、台湾における戦後の政治体制の断絶の大きさである。日本は、明治憲法による天皇制が否定され、新憲法による議会制民主主義体制に大きく転換した。朝鮮は、1945年8月日本帝国から解放されたものの、米ソの分割占領のために分断され、やがて南北の独立国家建設によって分断は固定化され内戦まで引き起こされた。南北政権とも、日本統治を完全に否定し、その残滓の根絶を強調していた。台湾の場合は朝鮮に比べて権力の移管はスムーズであったが、中国の内戦で国民政府が敗退し台湾に移転してきた後に、国民政府により旧体制の徹底した否定がおこなわれた。このように、戦後日本、朝鮮、台湾の各政権は、旧体制を否定して生まれてきたために、また自己の正当化のため実態以上に過去の体制と断絶を強調していた。このような現実の政治的条件は社会科学的研究にも影響し、戦前社会との関連性を探究する発想は生まれず、戦後の改革や革命、建国等の意義のみが強調された。それでも、日本では比較的早く戦前と戦後の関連性を考える動きが生まれたが、韓国と台湾ではそのような研究動向はいまだ初歩的な段階にとどまっている。しかし、植民地支配に対するイデオロギー的評価を別にすれば、どのような根本的な変革も、歴史的規定性から離れることは決してあり得ない。まして、日本の植民地支配が、現地社会を大きく変革するものであったことは広く認められているのであるから。

本論文は、主に両大戦間期における帝国本国日本と植民地との貿易関係に焦点をあて、資本主義の発展という視角から、それらの社会の変化を時代にそって動的に把握し、その性格変化

の意義を歴史的に考察しようとするものである。歴史的な実態のあり方のために、考察には朝鮮台湾のほかにも満州を含めることにする。

## 1. 両大戦間期の東アジア

両大戦間期の日本および朝鮮やその他の植民地をめぐる経済関係に関する既存の研究の最も大きな弱点の1つは、国際的視点の欠如である。つまり、日本や朝鮮の事態を世界史的な次元で把握する姿勢が極めて弱いことである。多くの研究は当該対象社会の分析、またはそこにおける政策研究までがほとんどであり、その日本の政策を規定する日本と植民地との相互関連までは目が届いていない。まして、日本以外の世界的条件はほとんど無視されて研究が進行しているといつて過言ではない。そのような弱点に起因する1つの問題として、世界史的にみた日本朝鮮をふくめた東アジア地域社会の特徴を十分に捉えきれていない点をあげることができる。従来多くの研究においては、日本帝国主義の支配圧迫を受けている社会として、当時の朝鮮と中国とを同じように把握している。そして、中国革命の過程で生まれた「半植民地半封建社会」「民族資本」「買弁資本」等の概念が、両国の歴史的条件の差異を十分に吟味することなく導入され、多少の修正は加えられてはいるが本質的にはそのまま使用されている。この場合は、それらの研究においては当時の朝鮮、中国が直面していた課題が、基本的に同じであったという認識のうえに立脚している。はたしてそうであったのであろうか。まず世界史的な視点から、東アジアの諸国・地域の位置を巨視的にみることから始めよう。

東アジア地域は、近代世界の中でどのような位置を占めるのであろうか。〈表-1〉(p.253)は、東アジアの各国・地域について、統計が得られる1870年代から現在までの約120年間の貿易額の推移を示している。すべて当年度価格による貿易総額(輸移出+輸移入)で、米弗に換算して表示している。この表から様々なことがよみとれる。

まず、第二次大戦前を見よう。このわずか70年間における相対的な変化の大きさに驚かされる。これら 国・地域間の貿易は、第一次大戦期に急増し、1929年後の大恐慌期に若干減退するという点以外は、相違点ばかりがめだつ。第一に、日本と中国を比べてみよう。1880年代前半まで日本は中国の四分の一にすぎなかった。1890年代から中国も増えはじめるが、日本がより急速に伸び1911年に逆転した。20年代日本は徐々に中国に差をつけていたが、30年代初頭恐慌以後はさらに対照的な趨勢をしめす。日本は急速に回復していくが、中国は激減した後その水準で停滞している。これは一部は満州を奪われその貿易額がなくなったことにもよるが、中国関内の貿易額自体も減少している。

第二に日本に領有された朝鮮と台湾を見てみよう。その特徴は、貿易額の増加率が非常に高いということである。1886~1900年平均で台湾は中国の5.6%、朝鮮はわずか2.8%にすぎなかった。ところがその後朝鮮、台湾貿易は急膨張し、日中戦争前の1936年両地域の合計貿易額は満州を除く中国関内のそれを凌駕してしまった。これは人口規模の格差を考慮すると極めて大きな特徴といえよう。〈表-2〉(p.255)は人口一人当たり貿易額であるが、1900年は日本5.5弗、中

国0.7弗、朝鮮0.7弗、台湾6.5弗であり、台湾が当初から対外交易に深く結びついた社会であることをしめしている。その一人当たり額が、1939年には日本34.2弗、中国0.6弗、朝鮮27.3弗、台湾44.1弗となっている。中国の停滞と植民地の増大ぶりが極めて対照的である。同年朝鮮は、中国のなんと45.5倍であり、日本の79.8%までに迫っている。

第三に、東アジア地域の世界貿易全体に占める位置をみておこう。19世紀この地域の貿易額は2~2.7%程度であった。ところが、第一次大戦を経ることによって、それは6、7%台に上昇した。そして、1930年代初頭一時低下したが38年には8.6%にいたった<sup>1</sup>。多角的貿易決済網の崩壊による世界貿易全体の収縮によって、東アジア地域の貿易の比率が名目的に押し上げられた側面があるにせよ、両大戦間期、とりわけ30年代に日本を中心とした東アジア地域の貿易が驚異的に膨張していたことは明らかである。

では、第二次大戦後に目を移そう。北朝鮮は対外経済関係が極めて小さいので、ここでは特にあつかわない。第二次大戦からの回復は日本が一番早く、1950年代後半から一貫した増加趨勢をみせている。ついで周知のように、NICs の代表たる台湾と韓国が60年代後半から爆発的な膨張を始める。そして、最後にほとんどずっと変化のなかった中国が、70年代後半からこれまた急膨張し始めたのである。90年時点で、韓国、台湾、中国の各貿易額はおよそ同じである。人口規模を考慮にいれば各国の特徴が現れる。1990年人口一人当たり貿易額は、日本4,221弗、中国101弗、韓国3,099弗、台湾5,991弗である。その相互の比率が、36年のそれとあまりに似ていることに驚かざるを得ない。さらに、この地域の貿易額が世界貿易全体において占める比率は、台湾、韓国の NICs 化と中国の改革開放政策が展開し、日本を中心とした東アジア地域の経済力が世界的に注目を集めるようになった1980年代に、ようやく10%台に達したのである。

最後に東アジア地域の貿易分析のまとめとして、各国・地域の貿易額をそれぞれの経済規模（「国民経済」）と比較しておこう。〈表-3〉(p.256)は、先行研究が推計した国内総生産(GDP)に対する貿易総額の比率である。前者は地域・時代によってその精度に差があるが、おおまかな比較としては充分である。第二次大戦前において注目すべき点は、1930年代になっても中国经济にとっては対外貿易が占める比重が極めて低いことである。それに対して、台湾と朝鮮は極めて高い。台湾が初めから高かったのは、島外交易の比重が大きかったためであるが、植民地期にいっそう高くなる。朝鮮の場合は初めが低かったので、植民地期の伸びがさらに顕著である。そして1938年には台湾68.8%、朝鮮65.1%で、日本の31.2%より相当高くなっている。つまりこれらの植民地は、本国である日本より対外貿易依存度が高いわけである。さらに第二次大戦後に目を移すと、1960年代末台湾、韓国の NICs 化とともに、この極端なまでの対外貿易依存的特徴が再び現れてきているのである。

<sup>1</sup> 筆者の旧稿では1933年以後の世界貿易額だけは旧米弗で表示していたが、ここで各個別国家の貿易と同じくすべて新米弗で計算した。(堀和生『朝鮮工業化の史的分析』有斐閣 1995年 第1章参照)。1930年代末東アジア地域の貿易が全世界貿易に占める比率は9%弱であり、戦後では1970年代のそれに該当する。

また、日中戦争以後における中国貿易額の米弗表示については未解明の問題があるが、ここではその判断は保留しておく。鄭友揆「支那戦時貿易入超と対外為替」(満鉄調査部編『支那国際収支論叢』日本評論社 1941年)参照。

貿易総額という限定された指標であるが、約120年間の推移を比較検討すると重要な問題点が浮かび上がってくる。第一は、1960年代後半以後の日本、NICs の貿易増加が極めて急激で大きな変化だと把握するのならば、それに匹敵する伸びの速さと量的比率をもっていた両大戦間期東アジア諸国・地域の対外関係の変化についても、詳細な解明が求められているといえよう。第二に、従来しばしば植民地・半植民地として、まとめて論じられることがおおかった朝鮮・台湾と中国は、対外貿易という面からみてむしろ全く異質な様相を見せていることである。第三に、そのうち朝鮮は、その貿易額を急膨張させて強い対外依存性をもつようになっている。そして第四に、この大戦間期に形成された対外関係の類型が、第二次世界大戦後にも類似の現象として現れていることも明らかになった。ここに両大戦間期にかたちづくられた社会の構造的特質が、第二次大戦後の各国の再出発と再編成を、内的に相当強く規定しているのではないかという想定がでてくるのである。

## II. 日本帝国主義の経済的特質

1930年代世界恐慌後、多角的決済網が崩壊しブロック化が進む中で、世界貿易は大きく収縮した。そのなかで、日本の貿易はそれらの趨勢とは異なり、例外的な様相を示すことになった。貿易は早くも33年から増加に転じ、円為替低落を好条件として、急速に貿易を伸張していった。世界の貿易全体が大きく収縮しているなかで、日本製品の世界市場への進出は顕著であった。従来から日本製品が輸出されていたいわゆる旧市場のみでなく、中南米や西アジア、アフリカ等の新市場においても、日本製品は新たな市場を開拓していった。このような日本の集中豪雨的な輸出は、国際的な貿易秩序を破壊するものであるとして、列強から厳しく批判された。このことは、日本資本主義の発展の過程から見ると、当該期日本の繊維製品・雑貨類等の軽工業品が、国際競争力を非常に高めていたことを示していた<sup>2</sup>。

しかし、1930年代日本資本主義の性格を捉えるうえでは、このような世界市場への進出とは異なる、いま一つ重要な局面が存在したことに注意する必要がある。それは、日本帝国圏の存在である。30年代日本の対中国侵略により日本帝国圏は量的に大きく膨張しただけでなく、日本資本主義自体の再編成によって、既存の植民地である朝鮮台湾も含めて質的に変化していた。この日本帝国圏の拡大は、日本資本主義の性格を変化させるほど大きなインパクトを与えた。第1章でみた東アジア貿易の特異な膨張とは、実はこの日本と植民地との貿易であったのである。

では、この日本帝国の膨張というものが、どれほどのものであったかを、当時列強の対植民地との貿易と比較してみよう。英植民地とは狭義の植民地である<sup>3</sup>。日本の植民地とは1895年以

<sup>2</sup> 泉武夫「1930年代世界市場における日英綿業の確執」（専修大学社会科学研究所『社会科学年報』27号 1993年）。および、同「戦間期世界綿布市場における日英綿業の確執についての序章—1920年代—」（『専修経済学論集』27巻2号 1993年3月）、富永憲生『金輸出再禁止後の日本経済の躍進と高成長産業』溪水社 1999年。

<sup>3</sup> 20世紀前半の英帝国領は、英本国のほか自治領と植民地とによって構成されている。自治領とは1926年帝国会議で独立的な自主権を認められ、31年ウエストミンスター憲章によって法制化されたカナダ、ニュージーランド、

後の台湾と1910年以後の朝鮮、1907年以後の関東州、満州地域、1932年以後の満州国のことを指す。31年以前の満州は厳密には法的に植民地ではなく、日本が完全に主権を持っているわけではない。しかし、日本と満州地域は通常国際貿易ではないという意味で、日本の帝国圏に含めた<sup>4</sup>。

1930年代列強のブロック化が進行したといわれるが、輸出と輸入では様相が異なる。輸入においては植民地圏の意義は一様に高まった。英国は30年代初頭恐慌の影響を最も強く受けたが、オタワ会議以降ブロック化政策をおし進めたのであり、外国からの農産物輸入を帝国内に振り替えることによって、帝国内の結合を格段に強めていった。この英帝国のブロック化によって、もっぱら輸出を伸ばしたのは英本国ではなく自治領であったが、植民地も対本国農産物・一次産品輸出を増加させた<sup>5</sup>。そのために、植民地の対英国輸出は34年から急増し、30年代末には20年代の水準に回復した。フランスの場合においても、1928年「植民地関税法」による特惠関税制度と34年12月からのフランス本国・海外領土経済会議等によって、しだいに帝国圏内の結合強化がはかられた。特惠関税政策によって植民地からの輸入は急増し、30年代後半には、ポンド表示で20年代を6割方上まわる額に達した<sup>6</sup>。日本の対植民地輸入は英国、フランスと同様に1933年から一貫して増加している。

このように、1930年代各列強は、植民地・従属地域からの農産物・一次産品輸入の増加をはかることによって、帝国内もしくは特別の従属関係を持っている地域との経済的紐帯を強化するという共通の動きをみせた。38年各国の対植民地輸入の比率は、英国14.8%、フランス27.1%であるのに比し、日本は38.5%と格別に高い。しかし、そのような日本の対植民地依存度の高さも、帝国内での資源自給をもたらすものでなく、資源面で自治国を含んだ英帝国ブロックに大きく依存していたことは、名和統一の三環節論が強調したところであった<sup>7</sup>。

ここでは、日本の対植民地輸出の急増という側面に注目したい。〈図-1〉(p.257)は、英仏日の対植民地輸出額を英ポンド貨で表示したものである。1929年恐慌による収縮が激しかった英国と大きな打撃のなかった日仏、30年代急激に増加する日本とほとんど増えない英仏、という2つの対照的な趨勢がよみとれる。輸出は、すべての列強が特別な関係を持つ植民地からの輸入を増加させていた趨勢とまったく異なる。

英国、フランスとも特惠関税にもとづくブロック化の進展にもかかわらず、本国の対植民地輸出を量的に増加させることはできなかった。また、両国の対植民地輸出には質的な変化も存在していない。英国では、20年代本国内で発達してきた新興工業(人造絹糸、合成染料、自動車、タ

---

南ア連邦、オーストラリア、ニューファウンドランド、アイルランド自由国の6カ国。ここでいう植民地とは、英帝国領から上記6カ国を除いたもの。

<sup>4</sup> なお本稿では、外地植民地(朝鮮・台湾)と満州国との交易を区別しないという立場から、移出入という用語を使わず、すべてすべて輸出入とする。

<sup>5</sup> 原田聖二「両大戦間におけるイギリス帝国関係の変貌」(矢口孝次郎編『イギリス帝国経済史の研究』東洋経済新報社 1974年)。

<sup>6</sup> 菊池孝美『フランス対外経済関係の研究』八潮社 1996年。

<sup>7</sup> 名和統一「日本に於ける原料問題と対外貿易—日本経済国際依存度の分析—」(同『日本紡績業と原綿問題研究』大同書院 1937年)。

イヤ製造等)が国内市場中心の産業であったために、それらの発展が帝国内市場への依存を高めることにはならなかった。また、フランスでは、20年代重化学工業は伸びていたが、30年代においても繊維製品中心の輸出構造は変化することはなかった。つまり、英国とフランスでは、20年代の本国内における新しい資本主義の発展が、30年代帝国内ブロック結合の強化ということに結びついていなかった<sup>8</sup>。

輸出からみると、日本はそれら英仏両帝国と非常に異なった趨勢をみせている。30年代英国、フランスの対植民地輸出がまったく伸びていないのに対し、日本の対植民地輸出は32年以後一貫して増加しており、後半には加速度的に伸びている。中国占領地との貿易を含めると、37年以後の日本帝国内の貿易膨張はさらに著しい。また注目すべきは、日中戦争以後、外貨を獲得できる第三国輸出を増加させるために、円圏への輸出が抑制された37年以後も、実際には帝国内輸出の伸びは抑えられてはいない。そして、朝鮮はいうまでもなく、日本のこのような対植民地輸出の中心であった。

日本の対植民地輸出は、20年代フランスより少なく英国の1/3の水準であった。それが、日本の急激な増加によって、35年にフランス、38年には世界最大の植民地帝国英国を実額で抜いた。各列強輸出中における対植民地の比率でみると、1938年英国20.2%、フランス27.4%であるのに、日本は49.1%に達している。つまり、日本経済の対外関係の最も顕著な特徴は、20年代と異なる30年代の対植民地輸出の一貫した増加であった。つまり、経済紐帯の規模において、日本は特定の統治権をもつ植民地に最も強く依存した植民地帝国になったのである。

では、次に植民地の側に視点を移して、日本植民地の特徴について検討しよう。まず、<図-2>(p.257)、<図-3>(p.258)は、各植民地の輸出入中における日本の比率の推移である。本国貿易への包摂の著しさは、日本植民地の特徴である。日本への輸出において、1910年代末に台湾は80%を越え、朝鮮は90%台に達する。植民地相互の貿易を含めた対日本帝国圏貿易では、朝鮮は20年代から、台湾は30年代から90%を越え、いずれも30年代後半では日本帝国圏にほとんど完全に包摂されてしまったことを示している。満州の対日本輸出は20年代は30%前後で、満州国を創ってから急激に上昇してくる。

輸入の方は、日本および日本帝国以外の割合が比較的多い。それでも30年代後半には朝鮮、台湾、そして末年には満州も90%に達する。満州の輸入は20年代に40%前後であったのが、満州国建国以降より急激な伸びを示しており、日本への包摂が劇的に進んだことを示している。

これら植民地の本国貿易の比率を英仏と比較すると、その差は極めて顕著である。英国植民地の場合、1930年代インドは輸出で30%前後、輸入は30~40%であり、その他の植民地は輸出で29~37%、輸入は23~27%で推移している<sup>9</sup>。仏国植民地は一般的に英国植民地よりも本国貿易の比率が高いといわれている。アルジェリアが最も高く、38年代輸出で84%、輸入で75%、

<sup>8</sup> 菊池孝美 前掲書、原田聖二 前掲論文、山本和人『戦後世界貿易秩序の形成』(ミネルヴァ書房、1999年)第3章参照。

<sup>9</sup> 山本和人『戦後世界貿易秩序の形成』ミネルヴァ書房 1999年。

チュニジアが56%と62%、モロッコが45%と35%、インドシナで48%と52%である<sup>10</sup>。比較的大きな植民地のなかで、アルジェリアがもっとも本国に強く結びつけられているが、朝鮮と台湾は本国の比率はそれよりも更に強い。つまり、日本本国経済および日本帝国圏への包摂度が極端に高いとことが、日本植民地経済のいまひとつの大きな特徴であるといえよう。

小括すれば、両大戦間期日本は対植民地圏、すなわち日本帝国内での貿易を急速に増加させた。とりわけ輸出の増加は著しく、1930年代後半には日本は英仏を抜き世界最大の植民地依存型の帝国主義・資本主義になっていた。そして、それは同時に植民地の側としては帝国主義本国への包摂が異常に高められ、太い経済的な紐帯によって本国経済と結びつけられていたのである。

### III. 日本帝国内の経済関係

先に日本の対植民地貿易が1930年代に急激に増加することを見て、さらにそれが植民地の排他的な包摂であったことを確認した。ここでは、さらにそのような帝国本国日本と植民地との閉鎖的経済結合の内実を検討しよう。

<図-4> (p.258)は日本の総貿易中に於ける植民地取引と一般交易の比率を示したものである。対植民地輸出と輸入はともに漸増しており、とりわけ輸出は30年末に対一般輸出を上回り6割に達した。輸入では4割の水準である<sup>11</sup>。輸出の過半を帝国内市場に依拠していたことをみれば、30年代日本経済が復興し、さらに重化学工業に構造変化を遂げてゆく過程において、植民地が極めて重要な役割をはたしていたと考えなければならない。

先に見たように、1930年代対植民地輸出が停滞していた英国フランスでは、その貿易構造自体に大きな変化がなかった。英国では、20年代国内で発達してきた新興工業(人造絹糸、合成染料、自動車、タイヤ製造等)が国内市場中心の産業であったために、帝国内市場への依存を高めることにはならなかった。また、仏国では、20年代重化学工業は伸びていたが、30年代においても繊維製品中心の輸出構造は変化することはなかった。それら英仏両国と異なって、対植民地輸出を急増させた日本は、その貿易構造自体が急速に変わっていった。

日本の主要な3つの植民地の貿易構成を主要な部門に絞って検討しよう。<図-5> (p.259)のように、各植民地の日本への輸出(日本の輸入)の趨勢には、それぞれ特徴があり、単純な植民地的貿易というようなものは存在しない。

朝鮮がもっとも大きく変わっている。20年代穀物(米穀と大豆)が2/3をしめていたのが、30年代にはその比率が急激に低下し、対照的に鉱物・金属が急伸している。後者は、石炭、鉄鉱、銑・鋼鉄、非鉄金属、等である。さらに、図にはあげていないが化学工業製品(油脂・化学肥料等)も

<sup>10</sup> 菊池孝美 前掲書。

<sup>11</sup> 日本資本主義史に関する代表的研究である橋本寿朗(『大恐慌期の日本資本主義』東京大学出版会 1984年)は、1930年代日本の対一般輸出を主軸、対満州輸出を副軸と位置づけているが、朝鮮台湾はまったく検討されておらず、分析対象は日本国内の経済循環だけに限定されている。

急増している。これは既に明らかにされているように、30年代朝鮮開発政策によって朝鮮が単純な穀物生産地から、工業を媒介とする原料・中間財の供給地に性格が変わってきていたからである<sup>12</sup>。

満州は30年代にはいと、まず石炭がついで銑鉄が増加し、鉱産物の伸びがめざましかった。ところが、一時は280万トンに達した対日石炭輸出は、満州における工業化の進展により満州内消費が増えたために、石炭は増産されていたにもかかわらず急速に輸出能力を喪失した<sup>13</sup>。30年代の帝国内分業の再編成は急速で、日本は満州に替えて華北から450万トンもの石炭を輸入することになる。そのために、満州の対日輸出では、30年代後半になるとむしろ穀物や原料大豆が絶対的にも相対的にも高まってくるのである。

台湾の場合は、20年代から蓬莱米の輸出が絶対額に増加するため、米を中心とする穀物輸出額は伸びているが、比率では30%前後で推移する。むしろ、台湾対日輸出の特徴は5~6割を占めている食料品の存在である。食料品とは、砂糖が圧倒的部分を占めており、30年代末でも当該部門の8割をこえる。それ以外に、パイナップル缶詰や茶等の農産加工品も次第に増加してくる。この食料品と穀物を合計すると、ほぼ8割から9割を占めていており、他の2つの植民地と顕著な違いをみせている。この理由は何よりも、台湾農業の生産性が日本帝国の中で最も高かったために、基本的に農業基地という役割を担わされたからである。つまり、自然的条件が農業生産に最も有利な台湾において、農業および農産物加工業の増産と本国への輸出増加を促進する政策がとられたと考えられる。

このように3つの植民地の日本への輸出をみると、量的に急増する中で各植民地の条件によって、その内容は各植民地ごとに非常に異なったものになっていた。これまでの通念では、植民地とは農業で本国の食糧供給地であるという理解が強かった。しかし、30年代後半になると、各植民地の対日輸出のなかで穀物が占める比率はすべて3割程度にすぎない。つまり、帝国による植民地期の産業再編成の目的とは、日本に必要なものを最大限増産させ商品化させることなので、それを農業部門だけに押しとどめることは本来的に不合理である。そもそも、各植民地の自然的社会的条件は異なるのであるから、当然に各植民地当局の産業経済政策は当然に違ったものにならないを得ず、植民地経済もそれぞれの特長を強めて多様化していった。

次に、各植民地の日本から輸入(日本の輸出)について検討しよう。〈図-6〉(p.259)のように巨視的に見ると、繊維製品が次第に低下してゆき、逆に機械金属類が上昇していく傾向がある<sup>14</sup>。この趨勢は朝鮮が最も鮮明であり、ついで満州、そして台湾が最も緩やかな変化となっている。これは、植民地における工業にかかわる再編成の進行度の差だといえよう。そして、そのような程度の差をもちながら、各植民地は日本軽工業製品の販売市場であるという通念的な理解とは異なり、30年代になるとインフラストラクチャー部門や直接生産部門で使われる生産財の大量輸入

<sup>12</sup> 堀和生 前掲書 第1章参照。

<sup>13</sup> 山本有三『『満州国』をめぐる対外経済関係の展開』(同編『満州国』の研究)京都大学人文科学研究所 1993年)。40年代に石炭の対日輸出は60万トンにまで低下した。

<sup>14</sup> 繊維製品とは日本の貿易分類の8~10、機械とは同16分類のこと。各植民地の対日輸入において、日本の食料品分類(3)もこの繊維製品と同じ趨勢をしめす。



に傾斜していった。30年代初頭に日本の機械貿易は大幅な出超に転ずるが、その輸出先は殆どが植民地であった。このように貿易面に現れた変化は、帝国全体の工業高度化をめざす分業再編成によるものであり、日本の重化学工業化を軸に植民地の工業化をともないながら進展していった<sup>15</sup>。

このような植民地工業化によって社会が大きく変化した植民地として朝鮮をあげることができる。朝鮮では1930年代、一方で大電源開発による巨大な化学工業や重工業が興ってきたが、他方では日本資本の進出と朝鮮人資本の勃興によって軽工業が台頭してきた。朝鮮内における軽工業の生産は高い伸びをみせた<sup>16</sup>。

満州の場合は、日本による大電源開発、鉱山の大開発、重工業の建設が朝鮮に劣らない規模で短期間に進められた。しかし、満州は本来中国の辺境であり、軽工業品は殆ど中国関内や日本から持ち込まれていた地域であったため、現地工業の興隆よりも軽工業品の輸入の方に依拠する度合いが強かった。満州では30年代半ば、中国製品の流入が政策的に遮断された真空状態のところへ、帝国内軽工業品が大量に流れ込む輸入が生じた<sup>17</sup>。

台湾では、先述のように農業部門自体がもっとも有利でかつ重要視された植民地であったので、植民地工業化は最もゆるやかに進んだ。製糖業をのぞけば日本資本の進出も、朝鮮・満州ほどではなく、現地需要をめざした軽工業の成立は漸次的に進んだ。たとえば、棉紡績工場はなく織物業の発達もゆるやかで、植民地末期でさえも需要織物のうち、台湾産のものは1/4を越えることはなかった。しかし、台湾に於いても砂糖の改良精製が一定進んだことやパイナップル缶詰業、製茶など農産加工業において台湾人資本も含めて軽工業が徐々にではあるが形成されていた。

つまり、1930年代帝国内に於いて日本への多様な物資の供給を主要な原動力として、各植民地ではそれら対日輸出用の産業の新興が大々的にはかれ、同時にそれらを支える現地での軽工業も勃興してきていた。日本による本国への物資動員は、各植民地の産業経済に広範な影響を与え、社会全体の再編成を不可避にしたのである。帝国内分業とは、この各植民地と日本との関係が主軸であるが、それは本国の生産財産業（機械・金属業）の基盤拡張をもたらし、日本資本主義の重工業中心とする構造的な移行、つまりその高度化に大きく寄与したのであった。

副次的には、植民地間の貿易も増加し帝国内分業は自己膨張していった。その一例として、満州と朝鮮との物資交易の増加をあげておこう。朝鮮にとって満州は日本に次いで重要な貿易対象地域であり、とくに輸入においては20年代から大幅な入超状況にあった。満州からの輸入で最も大きいものは粟の輸入である。これは朝鮮が対日米穀輸出を進めていく際に、米に変えて朝鮮農民の食糧とする目的で輸入が進められたのである。それは20年代から始まり、30年代には大豆と合わせて朝鮮の対満州輸入の7割を占めるに到った。この粟と米の商品連鎖間も、最終的に日本に米を供給するための帝国内分業の一つである。

<sup>15</sup> このおに朝鮮・満州では機械輸出が輸出の20%にも達するが、東南アジアの植民地地域でのその比率は、のきなみ数%以下である。日本の機械類が全く国際競争力を持っていなかったことをしめす。

<sup>16</sup> 堀和生 前掲書 第5・6章参照。

<sup>17</sup> 堀和生「日本帝国の膨張と植民地工業化」(秋田茂、籠谷直人編『1930年代のアジア国際秩序』溪水社、2001年)第3節参照。

1930年代における満州・朝鮮間の経済関係の変化は、図に見られるように、朝鮮からの異常なほどの出超構造が形成されることである。朝鮮の輸入の方が構成上大きな変化が見られないのに対して、爆発的に伸びる輸出は全く新しい事態であった。

満州国による中国関内からの輸入遮断政策により、満州地域に巨大な真空市場が生まれたので、それをめざして日本、台湾、そして朝鮮生産品がどっと流入した。朝鮮の満州に対する巨大な出超はその一環である。そして、朝鮮の場合の特殊性として、朝鮮からの輸出品が朝鮮における植民地工業化と結びついていたことが重要である。〈表-4〉(p.260)のように、わずか3年の間に、朝鮮の輸出品構成が急速に変化している。つまり、朝鮮産製造業製品が増加していることで、とりわけ繊維製品の伸張はめざましい。これは、様々な資料・指標で確認できる傾向である。この時期、朝鮮の輸出品中における朝鮮内生産の比率は急速に高まっている<sup>18</sup>。典型的な例でいえば、30年代なかば朝鮮内綿紡織企業4社が、6つの工場の稼働開始や設備増加したことによって、計算上朝鮮綿布市場は自給を達成しさらに輸出に乗り出した<sup>19</sup>。もちろん、高級綿布は日本から輸入するが、満州に突然人為的に創り出された粗布市場は、誕生直後の朝鮮の工場制綿紡織布業にとって絶好の発展の契機であった。従来の研究においては、30年代朝鮮工業製品の満州輸出は、何ら深く検討されることなく、その歴史的意味は無視されてきた<sup>20</sup>。しかし、日本植民地時代の紡織業が、戦後韓国における紡織産業の基盤になったことからして、30年代の植民地工業化を過小評価することはできない。そして、隣接満州において軽工業品市場が開かれたうえに、巨大な建設事業による好景気がかさなったことは、初発期にあった朝鮮の植民地工業化にとって非常な好条件であった。満州が新たに植民地として再編成されてゆくことは、朝鮮社会の工業化を加速化させることになり、全体として帝国内分業が深化していった。

小括すれば、1930年代初頭日本が満州事変を起こし満州の植民地化を開始したことは、日本資本主義および日本帝国にとって大きな歴史的な選択であった。時を同じくして進行した金本位制の最終的崩壊と日本の低為替政策によって、日本資本主義は不況に苦しむ国際経済のなかで例外的に早期に回復に向かう。この時期に、日本資本主義が重化学工業にむかって構造変化を遂げていくことは、広く認められている。しかし、その日本資本主義の構造変化が、日本の植民地社会の大きな再編成を引き起こしていること、また植民地社会の経済変化が逆に日本の構造変化を促進していること、さらに日本の各植民地社会が相互規定的に再編成を一層押し進めていること、等についての認識は充分ではない。日本資本主義の重化学工業化を原動力として帝国内分業が急速に進展し、帝国内の生産力が顕著に増大し、結果として東アジア地域が大きく変化を遂げていった。

<sup>18</sup> 朝鮮の輸出糸・布帛類のうちで、朝鮮産のもの比率は40年8割を越えていた。

<sup>19</sup> 堀和生 前掲書 第2章参照。

<sup>20</sup> Bruce Cumings “The origins and development of the Northeast Asian political economy”, International Organization, Vol.38 No.1, Winter 1984. 金泳鎬(『東アジア工業化と世界資本主義』東洋経済新報社 1988年、239～240頁)は、この対満輸出に注目したカミングスの見解に対して、根拠をあげずに批判している。

#### IV. 解放後への規定性

1945年日本の敗北と日本帝国の解体によって、日本の植民地は解放された。この時期を前後する2つの時代については、断絶論と連続論があり、さまざまな側面から論じられている。ここでは、これまでの章の考察を踏まえ、同じく貿易という側面からこの問題について検討してみたい。

第1章で概観した様に、東アジアにおける各国貿易を巨視的に見た場合、韓国、台湾、等東アジア NICs が貿易額を飛躍的に伸ばして、世界経済に「衝撃」を与えたのは、1960年代末から70年代にかけてであった。韓国で工業化が始まったのは、第2次五カ年計画の半ばからというのが通説である。しかし、他国のとの比較を含めて詳細に見ると、別の側面が見えてくる<sup>21</sup>。

日本と朝鮮(韓国)、台湾は、1945年以前は日本帝国内で密接な貿易関係をもっていた。朝鮮(韓国)、台湾では、対日貿易が輸出入の90%を越えるほど極端に本国に集中していた。そのため、日本帝国が解体すると、韓国、台湾最大の貿易対象が一時消滅することになった。さらに、韓国の場合は南北の分断と1950年朝鮮戦争の勃発によって、正常な対外経済関係はさらに徹底的に破壊された。そして、台湾は国共内戦と国民政府の台湾移転によって、中国大陸と貿易関係が遮断されるという激変に直面した。両国貿易の戦前との断絶性は明瞭であるように見える。韓国の場合は、日本に対する食糧と中間財の輸出が全く無くなったので、輸出全体がネグリジブルな水準まで低下した。台湾は戦前出超であったのが、戦後は入超に変わっており、貿易額もおよそ1/3に縮小してしまった。しかし、両国貿易の断絶面だけを強調して終わりにすることは適切ではない。韓国の場合、輸出部門が崩壊していることを十分に認めた上で、輸入部門がかなりの額を維持していることに注目すべきである。前掲<表-1>(p.253)は、輸出入が合算されているが、戦前の貿易が全朝鮮を対象としたものであり、輸出が零に近いということを考えれば、50年代の韓国の輸入貿易をとるに足らないような水準だと把握することは一面的である。輸出能力の喪失と対照的に、輸入額はかなりの水準が維持されていた。もちろん、輸出をはるかに上回る輸入をささえたのは、韓国・台湾ともに米国の経済援助であったことはいうまでもない。そして、この援助輸入によって維持・育成された経済基盤を出発点として、韓国貿易は他のアジア諸国にはないような伸張を、NICs 化以前の時期にすでに始めていたのである。

前掲<表-3>(p.256)のように、台湾と韓国の貿易額が国民経済の規模[総生産(GNP)に対する貿易輸出入額]に比べて非常に大きいという両国の特徴は、60年代から始まっていた。この増加する両国の貿易と、それぞれの内的関連を検討しなければならない。

まず、1950年代の韓国経済や貿易を低く評価する通説は、同時期の輸入物資が殆ど消費財のみで、資本財が少ないという点を根拠としている。そのような認識は正しいであろうか。<図-7>(p.261)は、アジア各国の輸入中における最終消費財の比率の推移を示している。つまり、消費財にも最終消費財と、付加価値を付ける原料・中間財では意味が違うと考えて作成した図で

<sup>21</sup> 戦後の韓国の貿易については、堀和生「朝鮮・韓国と台湾の工業化—経済の高度化と国民経済—」(植村泰夫・櫻谷勝美・堀和生編『東アジア経済の軌跡』青木書店 2001年)および、同「植民地の独立と工業の再編成—台湾と韓国の事例—」(中村哲編『東アジア資本主義の形成』青木書店, 1994年)参照。

ある。興味ある点は、韓国は朝鮮戦争時にはたしかに最終消費財が6割に達していたが、休戦直後からその比率は急速に低下していく。そして50年代後半以後は、韓国も日本や台湾と同じように、最終消費財は輸入の2割というごく低い水準で推移している。この比率はインドネシアでは5割程度で、より後発の東南アジア諸国では6～7割に達している。

同じことを逆の指標で示してもものが<図-8>(p.261)で、各国輸入中の原料・中間財の比率の推移である。日本は50年代の初めから一貫して7割前後の比率で推移するが、台湾と韓国はそれを15～20%下回る水準で並行している。このように、最終消費財が少なく、原料中間財が多いという韓国・台湾の輸入の特徴は、南・東南アジア諸国と極めて鮮明な対照を見せている。しかも、韓国・台湾のそのような特徴が60年代の半ばになって形成されるのではなく、50年代半ばからすでにそのようになっていたことに注目すべきである。50年代の輸入品が消費財中心であったことをもって、同時期韓国の産業経済を低く評価する通説は修正されねばならない。50年代韓国の原料中間財の代表である原棉は、韓国綿紡織業をなしたたせる基盤であったし、次の時代に輸出産業の中心に育っていく。もし、韓国綿紡織業が原料品を日本の植民地時代のように韓国産棉花にこだわっていたならば、韓国綿業が輸出産業となることはなかった。日本帝国主義時代の不合理性を、原料の国際価格競争の中で韓国は果敢に切り替えたと評価すべきである。

輸入部門には、いまひとつ韓国・台湾に共通する特徴がある。<図-9>(p.262)は、各国輸入中の機械部門の比率の推移である。これは日本と2国は異なる。日本は戦後米国から多くの技術を導入したが、機械輸入が15%を越えることはなかった。しかし、台湾と韓国では機械輸入は傾向的に比率が高まっており、いずれも60年代後半がピークとなる。その時点では、全輸入の4割近くが機械輸入なのである。50年代台湾の方が機械輸入で韓国に先行している。これは、工業化にかかわるすべての指標において、台湾が常にすこし韓国に先行する事例の一つといえる。そして、両国ともこの輸入機械の圧倒的部分は日本から輸入されている。台湾・韓国における工業生産力が輸入した機械・技術に依存していたことは明瞭である。

以上のような輸入部門における韓国・台湾の特徴は、輸出部門においても他のアジア諸国と異なる特徴をもたらす。<図-10>(p.262)は、各国輸出中における工業製品の比率の推移である。特別な解説が不要なくらい、この間の変化は明瞭である。1950年代末からまず台湾が、ついで60年代初頭から韓国の輸出部門において、工業製品の占める割合が劇的に上昇した。台湾においては、砂糖と米の輸出が急減し、軽工業品の輸出に取って代わられた。韓国の場合、50年代輸出自体が極めてわずかであったが、その時代の鉱産物・海産物輸出から綿製品を中心とする軽工業品輸出に転換してゆく。重要な点は、この輸出商品の工業製品化の趨勢は、いわゆる政府による輸出志向政策が始められた時よりも、わずかではあるが明らかに先行して始まっていることである。政策が新たな経済構造を創り出したというよりも、経済構造の変化をそれらの政策が加速・促進したと考えるべきであろう。

砂糖や植物油等の一次産品輸出に特化してゆくフィリピンと、工業製品の輸出に向かっていく韓国とは、そもそも出発点の条件が異なるので、開発経済学者がしばしば想定するような、フィリピンと韓国の経済発展の逆転などという事実は存在していない。「アジア・アフリカの時代」と呼

びならわれた1950年代において、南・東南アジアと韓国・台湾はすでに同じ経済構造の上に立っていたのではなかった。

南・東南アジアと台湾・韓国の進路の違いを、さらに促進していった国際条件の一つに米国・日本との関係をあげることができる。戦前と比べれば減ったとはいえ、1950年代台湾の貿易額第一位は輸出入ともに依然として日本であった。一方韓国では、50年代2度対日貿易が中断したことがあるように、政策的に日本と切り離そうとする力が働いたので、日本との関係は量的にとるに足らないものであった。しかし、韓国の輸出が増加し始める50年代末から日本の比重は急速に高まってゆく。韓国・台湾ともに日本と米国の比率が最も高まるのは、60年代後半である。韓国の場合、ピーク時には輸出入共に日本・米国の2国で75%に達している。この極端なまでの日本、米国経済との太い結合こそ、韓国・台湾の輸出主導の工業化が飛躍的に発展する NICs 成立の時期における極めて重要な条件であった。

## おわりに

本論は、貿易という経済関係の検討を通じて、両大戦間期東アジア地域において日本を中心とした新しい分業、すなわち資本主義的な国際関係が形成されつつあったことを明らかにした。それは、日本帝国の膨張、侵略と戦争、植民地支配の強化という過程と重なっており、当該植民地の人々のためにおこなわれたものではなく、往々それらの人々の意図に反して進められていた。

周知のように、第二次大戦後は世界経済は米国を中心として大きく編成替えされた。そのなかで、東アジアは、社会主義国として資本主義的国際関係から離脱した中国や北朝鮮と、米国との関係を深めていった日本、韓国、台湾等に分裂した。前者の社会主義国の歴史的評価はさておき、後者3カ国はその後いずれも米国市場へ工業製品を大量に輸出するなかで経済の高度成長を達成していった。このような日本の先進資本主義国化や韓国・台湾の NICs(新興工業国群)化は、米国の巨大なアブソーバー市場の形成、米欧からの技術移転の進行、MF(国際通貨基金)やGATT(関税貿易一般協定)のような国際市場秩序の成立という戦後的条件が決定的な役割をはたしてきたことは明らかである。これらは、両大戦間期には存在しなかった条件であり、その時期の国際関係のもとでは東アジアの安定的な経済発展が困難であったことの重要な要因であった。

しかし、巨大な米国市場の登場や技術移転の可能性という一般的な条件ならば、戦後いずれの国にもあり得たわけであり、何故に特定の東アジアの国々のみがそれらの条件を成功的に享受し得たのか、という次の問いが起こってくる。そして、それは大戦以前に東アジアにおいて形成されていた歴史的条件のなかに追究されねばならないと考える。

本論で明らかにしたような、東アジアの帝国内において重化学工業による生産財生産部門をもつようになった日本資本主義は、戦後日本が欧米から技術導入を受けて更に高度に発展し、米国への工業製品輸出をおこないながら、韓国台湾に生産財を提供するように対外関係を転換し

た。日本帝国に完全に組み込まれた植民地植民地下において資本主義的生産様式の形成が進んでいた韓国・台湾は、解放後は独立国として輸入代替をはかり、同時に日本から生産財を輸入しながら製造工業製品を大量に輸出するという極めて貿易依存度の高い経済へと転換していった。このような日本および韓国台湾の事態は、いずれにおいても戦前からの歴史的条件と戦後の共時的国際条件の組み合わせのなかで、成立してきたものであったのである。

図 表

<表-1> 東アジア地域の貿易額推移(単位: 100万米\$) (%)

	日本	中国	満州	朝鮮	台湾	東ア合計	世界貿易	東ア比率
1874	43	202			8	253		
1876-80	53	210		1	11	275	13,070	2.1
1881-85	57	201		2	12	272	14,460	1.9
1886-90	91	238		4	13	345	14,850	2.3
1891-95	120	254		5	12	391	15,760	2.5
1896-00	201	281		8	16	507	18,500	2.7
1901-05	314	375		15	21	724	22,850	3.2
1906-10	466	505		26	38	1,035	29,970	3.5
1911-13	669	629		44	59	1,400	38,240	3.7
1914	685	620		49	55	1,408		
1916	1,087	789		66	89	2,031		
1918	2,122	1,311		163	125	3,721		
1920	2,551	1,617		221	193	4,582	65,800	7.0
1922	2,053	1,328		226	133	3,739	45,300	8.3
1924	2,249	1,450		268	162	4,129	56,828	7.3
1926	2,642	1,511		345	204	4,701	62,037	7.6
1928	2,532	1,553		363	204	4,652	67,380	6.9
1930	2,030	1,014		313	202	3,559	55,552	6.4
1932	1,132	524	201	178	114	2,149	26,853	8.0
1934	1,798	529	340	291	154	3,111	39,117	8.0
1936	2,211	490	370	392	197	3,660	43,451	8.4
1938	2,352	347	568	552	235	4,052	46,931	8.6
1940	2,360	242	564	582	246	3,995		
	日本	中国	北朝鮮	韓国	台湾	東ア合計	世界貿易	東ア比率
1954	4,028	2,440		268	304	7,040	173,400	4.1
1956	5,731	3,210	140	411	312	9,804	211,000	4.6
1958	5,910	3,870	290	395	382	10,847	219,900	4.9
1960	8,546	3,810	320	376	461	13,513	263,500	5.1
1962	10,553	2,660	353	483	522	14,570	291,200	5.0
1964	14,611	3,470	416	524	861	19,881	354,300	5.6
1966	19,299	4,620	463	967	1,158	26,507	419,900	6.3
1968	25,959	4,050	583	1,918	1,692	34,202	491,000	7.0
1970	38,199	4,590	806	2,819	3,005	49,419	639,500	7.7
1972	52,062	6,300	1,039	4,146	5,502	69,049	842,520	8.2
1974	117,646	14,570	1,980	11,492	12,605	158,294	1,693,106	9.3
1976	132,024	13,430	1,487	15,945	15,765	178,651	2,007,096	8.9
1978	176,886	20,640	1,792	27,683	23,714	250,715	2,656,809	9.4
1980	270,335	38,140	3,431	39,797	39,544	391,246	4,038,786	9.7
1982	270,762	41,610	2,835	46,104	41,092	402,403	3,729,538	10.8
1984	306,617	53,550	2,993	59,876	52,415	475,451	3,885,223	12.2
1986	335,559	73,850	3,371	66,298	64,014	543,092	4,309,379	12.6
1988	452,271	102,790	4,536	112,507	110,241	782,345	5,734,920	13.6
1990	521,747	115,440	4,777	134,859	121,930	893,977	7,156,976	12.5

[出典]

日本 日本銀行編『明治以降本邦主要経済統計』、1966年、溝口敏行・梅村又次編『旧日本植民地経済統計』東洋経済新報社、1988年、総務庁編『日本統計年鑑』各年版。

中国 Hsian Liang-lin, CHINA'S FOREIGN TRADE STATISTICS, 1864-1949, Cambridge Harvard University Press, 1974、国家統計局編『中国統計年鑑』中国統計出版社、1991年版、鄭友揆『中国的對外貿易和工業發展』上海社会科学院、1984年。

台湾 黄福才『台湾商業史』江西人民出版社、1990年、向寿一「台湾植民地化と通貨金融制度改革」(『金融経済』171号、1978年8月)、行政長官公署編『台湾省五十一年來統計提要』、1946年、Council for Economic Planning and Development, Taiwan Statistical Data Book, 1990、行政院經濟建設委員會編『自由中国之工業』77卷1期、1992年。

朝鮮 崔柳吉「韓国の貿易動向 1877～1911年」(『アジア経済』15巻1号、1974年1月)、朝鮮総督府編『朝鮮貿易年表』各年版、李載沅編『韓国の商工業百年』(韓国語)韓国商工会議所、1985年、大韓統計協会編『主要経済指標』1992年版、黄義珪『北韓経済論』ナナム(韓国語)、1992年、日本貿易振興会編『北朝鮮の経済と貿易の展望』1991年版。

世界 F.ヒルガート、山口和男ほか訳『工業化の世界史』ミネルヴァ書房、1979年、宮崎犀一ほか編『近代国際経済要覧』東京大学出版会、1981年、国際連合統計局編『貿易統計年鑑』各年版。

- [備考] (1)日本貿易には対植民地、対満州等を含む。  
(2)1895年以前の台湾貿易は中国に重複計算されている。  
(3)1932年6月以降中国貿易に満州は含まれず。  
(4)1970年以前の世界貿易には社会主義国が含まれていない。



<表-2> 東アジア地域の一人当り貿易額(単位:米\$)

	日本	中国	朝鮮	台湾
1896	3.5	0.6	0.5	3.9
1898	5.0	0.6	0.7	7.0
1900	5.5	0.7	0.7	6.5
1902	5.9	0.8	0.8	6.8
1904	7.3	0.9	1.2	7.3
1906	9.1	1.2	1.3	8.8
1908	8.9	1.0	1.8	11.0
1910	10.9	1.3	1.9	16.3
1912	13.0	1.4	2.7	18.1
1914	13.2	1.4	3.0	15.5
1916	20.3	1.8	4.0	24.7
1918	38.8	3.0	9.5	34.1
1920	46.0	3.7	12.6	51.3
1922	36.1	3.0	12.5	34.0
1924	38.5	3.3	14.5	40.2
1926	43.9	3.4	18.1	48.1
1928	40.8	3.5	18.5	46.0
1930	31.8	2.3	15.5	43.2
1932	17.2	1.2	8.5	23.1
1934	26.6	1.2	13.5	29.6
1936	31.8	1.1	17.6	36.1
1938	33.3	0.8	24.2	40.8
1939	34.2	0.6	27.3	44.1
1940	33.1	0.5	24.6	40.4
1941	27.7	0.6	23.6	34.4
	日本	中国	韓国	台湾
1954	46	4	12	35
1956	64	5	20	33
1958	64	6	18	38
1960	91	6	15	43
1962	111	4	18	45
1964	150	5	19	70
1966	195	6	33	89
1968	256	5	62	124
1970	368	6	90	205
1972	484	7	124	360
1974	1,064	16	331	795
1976	1,167	14	445	955
1978	1,536	21	749	1,384
1980	2,309	39	1,063	2,221
1982	2,281	41	1,172	2,226
1984	2,549	51	1,482	2,757
1986	2,758	69	1,610	3,290
1988	3,683	93	2,680	5,539
1990	4,221	101	3,099	5,991

[出典] <表-1>の諸文献。

[備考] 人口統計のない国、時代の人口は推計。

<表-3> 国内総生産に対する貿易額比率

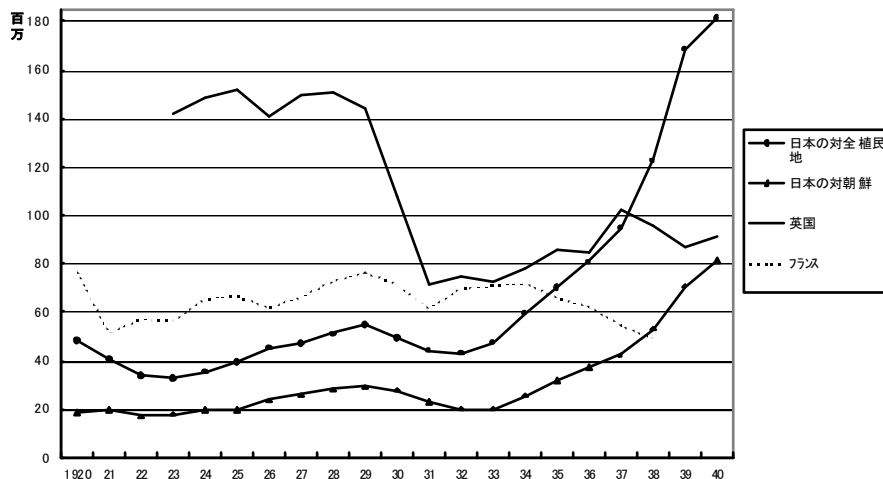
	日本	朝鮮	台湾	中国
1904	22.5		37.8	
1906	25.5		38.3	
1908	22.4		41.8	
1910	26.9		49.1	
1912	27.4	16.6	54.8	
1914	28.8	17.8	49.0	
1916	35.0	21.6	61.7	
1918	34.7	25.4	54.0	
1920	32.1	25.5	55.1	
1922	27.4	29.8	52.8	
1924	34.2	34.7	61.4	
1926	35.1	38.4	62.9	
1928	32.8	41.3	56.6	
1930	27.9	41.8	58.3	
1932	29.3	43.9	58.8	9.3
1934	35.7	51.8	66.5	8.7
1936	39.4	54.6	69.0	6.4
1938	31.2	65.1	68.8	
	日本	韓国	台湾	中国
1954		9.1	18.9	
1956	21.9	14.1	22.5	
1958	18.4	10.2	21.1	
1960	19.2	10.4	26.8	
1962	17.3	19.7	27.1	
1964	17.8	20.3	33.9	
1966	18.2	27.7	36.8	
1968	17.6	36.5	39.9	
1970	18.7	37.0	53.1	
1972	17.4	39.3	69.7	
1974	25.5	72.5	87.2	
1976	23.5	54.7	84.6	
1978	18.2	55.1	88.4	9.9
1980	25.6	69.0	95.5	12.8
1982	24.9	63.4	84.2	14.9
1984	24.4	68.2	88.6	17.3
1986	17.2	61.1	84.9	26.6
1988	15.9	60.1	90.1	27.3
1990	17.7	55.9	77.6	31.4

[出典] <表-1>の諸文献、巫寶三『中国国民所得』中華書局、1947年、韓国内務部統計局・経済企画院編『韓国統計年鑑』各年版。

[備考] 韓国の1971年までは要素費用表示、72年以後は市場価格表示。

<図-1> 日本・英国・仏国の植民地貿易額

図-1 日本英国フランスの対植民地輸出(単位:英ポンド)



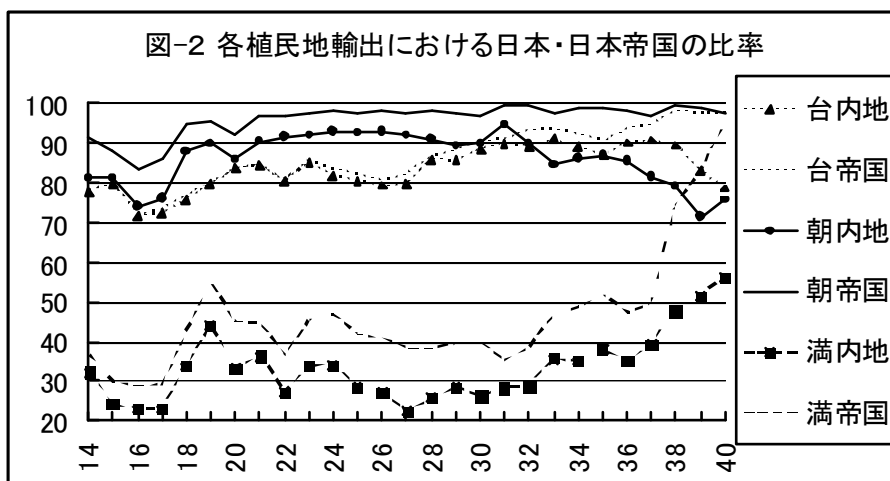
[出典] <表-1>の諸文献、南満州鉄道株式会社編『北支那貿易年報』、満州国經濟部編『満州国外国貿易統計年報』各年版、菊池孝美『フランス対外経済関係の研究』八潮社 1996年

The Statistical Office of the Customs and Excise Departments. Annual Statement of the Trade of the United Kingdom

Board of Trade, Great Britain. Statistical Abstract for the United Kingdom  
Stationery Office. Annual Abstract Of Statistics.

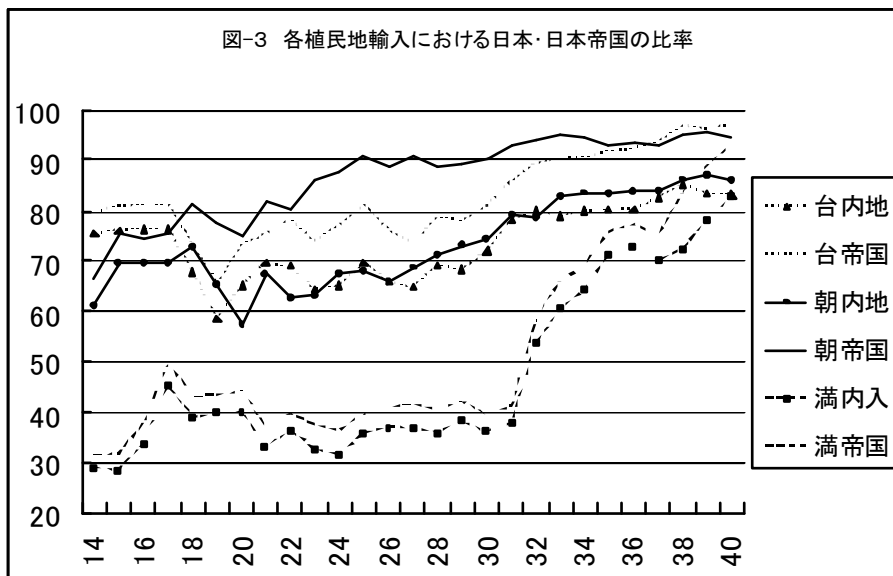
[備考] 38年以後の英国植民地にはニューファウンドランドが含まれている。

<図-2> 各植民地輸出における日本・日本帝国の比率



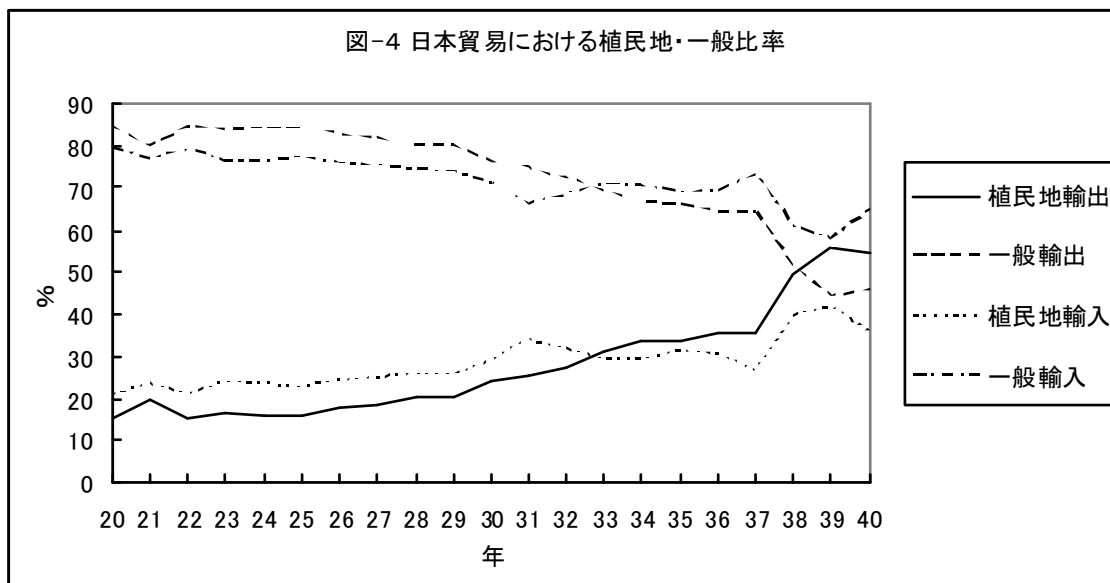
[出典] 大蔵省編『日本外国貿易年表』、台湾総督府編『台湾貿易年表』、朝鮮総督府編『朝鮮貿易年表』各年版、南満州鉄道株式会社編『北支那貿易年報』、満州国經濟部編『満州国外国貿易統計年報』。

<図-3> 各植民地輸入における日本・日本帝国の比率



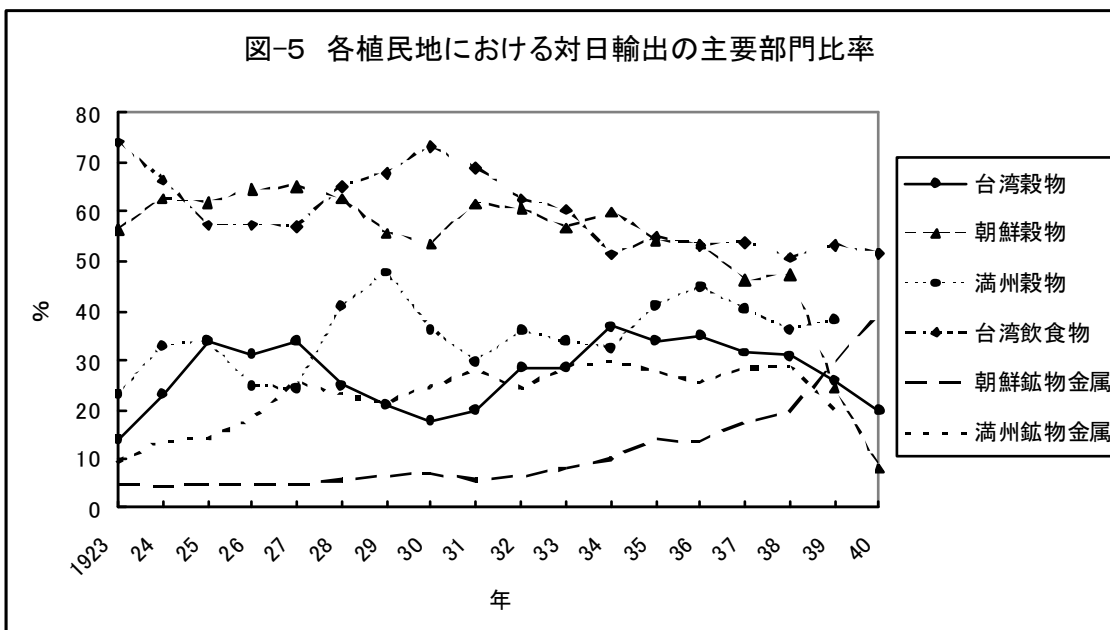
[出典] <図-2>の諸文献。

<図-4> 日本貿易における植民地・第三国貿易比率(単位:%)



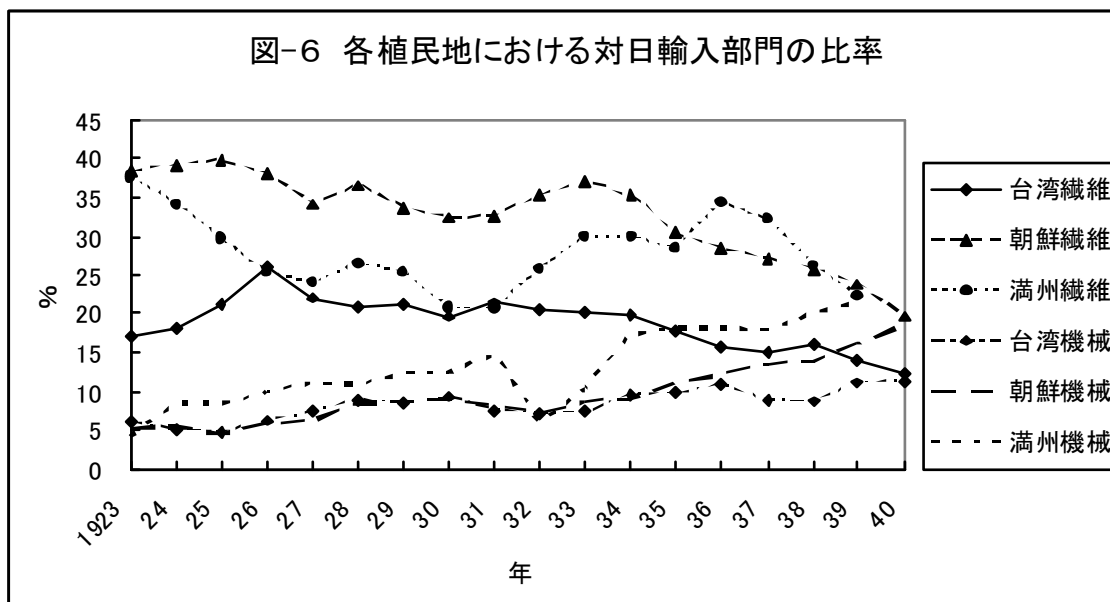
[出典] 台湾総督府『台湾貿易年表』、鮮総督府編『朝鮮貿易年表』関東都督府『統計書』、関東庁『統計書』、関東州庁『関東州貿易統計』各年版、日本大蔵省編『日本外国貿易年表』各年版、山澤逸平・山本有造編『長期経済統計 14 貿易と国際収支』東洋経済新報社 1979年。

<図-5> 各植民地貿易における対日輸出の主要部門比率



[出典] <図-4>の諸文献。

<図-6> 各植民地における対日輸入の主要部門比率



[出典] <図-4>の諸文献。

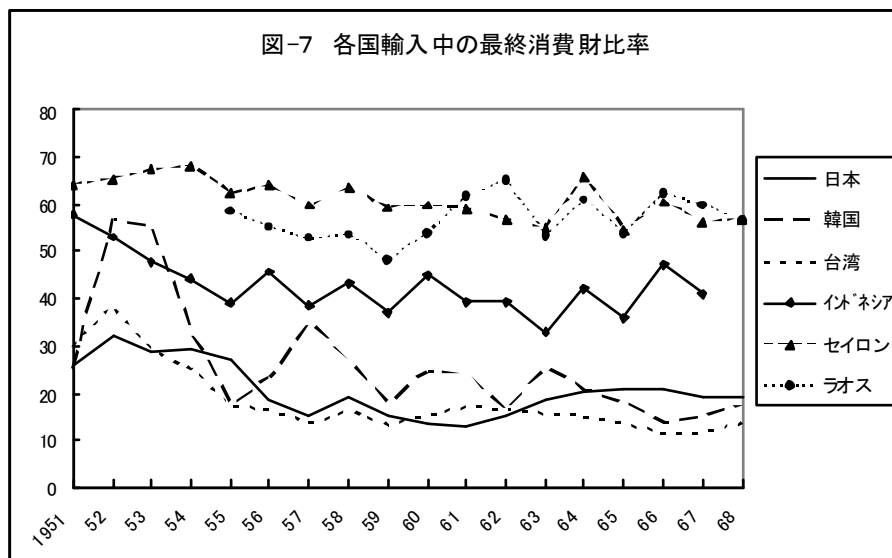
<表-4> 満州国の朝鮮との貿易構成(単位: 満州国幣圓)

	輸出			輸入			
	1935	36	37	1935	36	37	
生動物	15	29	42	80	56	351	
食料品及嗜好品	動物性	4	10	1,813	2,918	5,223	
	植物性	9,681	20,545	15,374	7,203	6,241	6,302
	其他	0	69	0	9	8	3
	計	9,685	20,624	15,389	9,025	9,167	11,528
原料品	動物性	17	29	57	188	338	526
	植物性	9,839	13,436	11,148	3,154	3,220	3,606
	鉱物性	5,756	5,204	5,554	201	296	658
	其他	188	274	543	41	63	103
計	15,799	18,942	17,303	3,583	3,917	4,892	
原料用製品	動物性	30	21	108	165	330	254
	植物性	3,939	2,334	1,811	1,127	1,633	2,325
	鉱物性	923	3,500	4,129	410	786	1,772
	其他	0	0	44	50	134	262
計	4,892	5,854	6,092	1,752	2,882	4,613	
製造品	紡織工業品	109	119	288	1,899	3,443	10,221
	化学工業品	448	442	495	1,499	1,786	2,959
	金属工業品	59	0	5	1,243	2,210	924
	其他	67	103	153	2,221	2,960	2,724
計	682	664	941	6,862	10,399	16,829	
其他雑品	404	370	319	980	885	817	
輸出総額	31,477	46,482	40,086	22,283	27,306	39,020	

[出典] 満州国編『満州国外国貿易統計年報』各年版。

[備考] 満州国側での把握であり、fob換算はおこなっていない。

<図-7> 各国輸入中の最終消費財比率

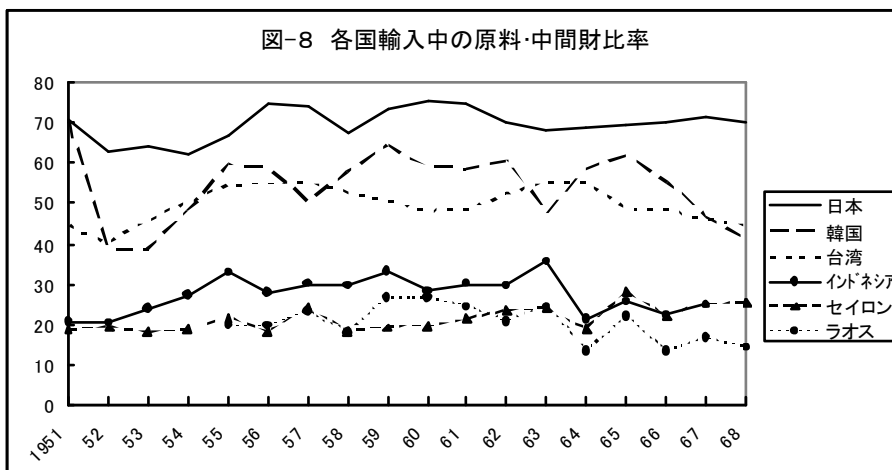


[出典] United Nations, Commodity Trade Statistics.

United Nations, Economic Survey of Asia and the Far East.

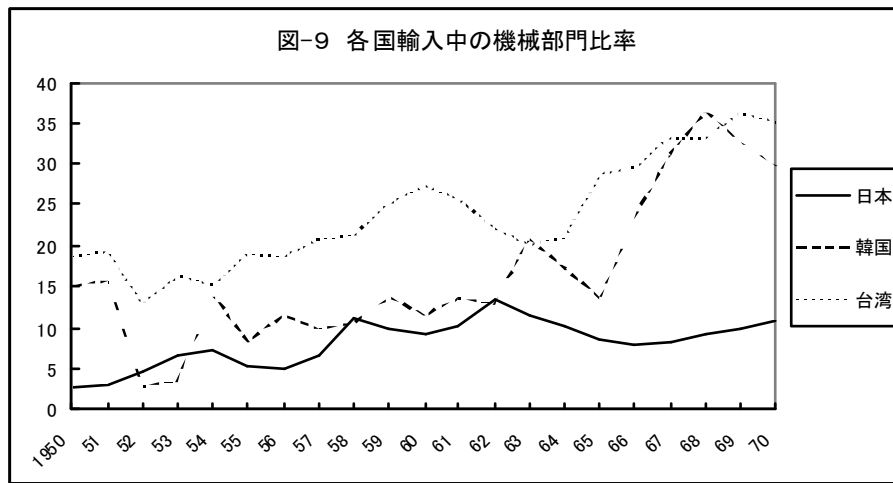
韓国経済企画院編『韓国統計年報』、韓国銀行編『経済年鑑』、韓国銀行編『経済統計年報』、韓国貿易協会編『貿易年鑑』、台湾省行政長官公署編『台湾省五十一年來統計提要』1946年、台湾省政府主計處編『台湾統計要覽』、台湾通信社編『台湾年鑑』、中華民國海關総稅務司署編『中華民國進出口統計年鑑』。

<図-8> 各国輸入中の原料・中間財比率



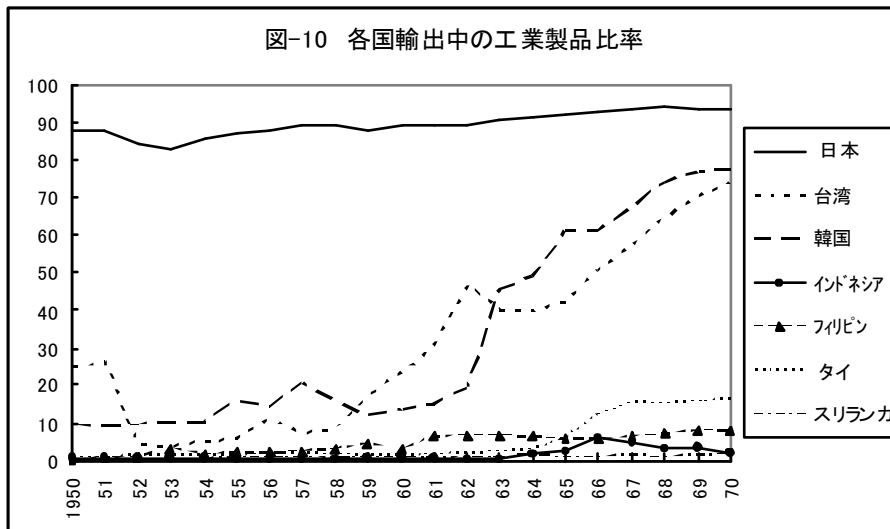
[出典] <図-7>の諸文献。

<図-9> 各国輸入中の機械部門比率



[出典] <図-7>の諸文献。

<図-10> 各国輸出入中の工業製品比率



[出典] <図-7>の諸文献。



## 批評文(鄭在貞)

---

この論文は帝国主義日本と植民地の経済関係に焦点を合わせ、資本主義の発展という観点から朝鮮社会の変化を動的に把握し、その意義を歴史的に考察している。その結果、第1次、第2次世界大戦間に、東アジアにおいて、日本を中心とした新たな資本主義的国際関係が形成され、それは日本帝国の膨張、侵略、戦争、植民地支配強化と重なっており、植民地の資本主義化は不可抗力的な性格の社会変革であったことを明らかにしている。日本は敗戦以後、重化学工業の生産材生産部門を持つこととなり、欧米から技術を導入して高度に発展し、米国に工業製品を輸出し、韓国に生産材を供給する関係へと転換した。植民地下において資本主義的生産様式を形成した韓国は、解放後独立国として輸入代替を図り、生産材を輸入し、工業製品を大量に輸出する形態で貿易依存度が極めて高い経済へと転換していった。

この論文は従来の朝鮮経済研究があまりに一国主義的観点に陥っている上、解放前後を断続的に認識する傾向が強かったという点を批判し、それを克服する方法として世界史的規定性と解放前後の連続性に注目することを提示している。韓国と日本の経済関係と韓国資本主義の形成史を広い視野と長い時間の中で通観しようという姿勢は望ましいものとする。ただ、以下のような点にもう少し留意すべきと思われる。

第一に、植民地期に日本資本が朝鮮に投入され、貿易が増加し工業が勃興したのは事実である。だが、そのことが植民地経済としてどのような意味があるのかを検討するには、日本人と朝鮮人が各部門でどのような比率を占めていて、それぞれの活動様態はどうだったのかを相互比較する姿勢を取らなければならないだろう。すなわち、民族別のデータによって分析する必要がある。この論文は民族間の差異を分析しようという意図が特にない。なぜだろうか。

第二に、植民地期の朝鮮工業と、解放以後の韓国工業には大きな断絶があるということを見逃している。前者と後者の鉱工業部門はそのまま引き継がれず、25%ほど減少した。植民地期に主流を占めていた食糧輸出も引き継がれなかった。1950年代、韓国は食糧輸出が不可能で、むしろ援助によって不足分を埋めていた。インフラの象徴であった鉄道の復旧と運営も米国の影響を強く受けた。従って、植民地経済と韓国経済の断絶した側面にも注意を傾けるべきではないだろうか。

第三に、東アジア経済発展の条件を植民地資本主義に求めるのもおかしい。韓国では解放以後、植民地資本主義化の負担を解消する方法、すなわち、農地改革など多様な社会変革を通じて資本主義化を進めた。したがって、韓国の経済発展を論ずるには、韓国人が世界史的变化に対応しながら活路を切り開いていった主体的努力を重視するべきではないだろうか。また、植民地資本主義の遺産に言及するのなら、負の遺産もあわせて指摘しなければならないのではないだろうか。

## 執筆者コメント

---

社会を把握するためには、多様な分析視角や問題の設定がありうる。批評者が第一に指摘している民族問題の視角のほかにも、階級関係、技術・生産力、法律・制度、イデオロギー等、様々な課題がある。専攻論文とは、なんらかの視角を設定して分析に取り組むものであり、すべての問題を取り扱うことはできない。もし仮にそのようなことを試みたとしても、何ら意味ある成果はだせないであろう。私の論文は、貿易面から見ると、この時期の朝鮮の社会経済変化はどのように理解できるか、という一つの論文にすぎない。民族分析の視角は初めから設定されていない。

第二であげられている解放前後の断絶性は、むしろ既存の研究で強調されてきているので、ここでは連続面に焦点を当てた。断絶面を扱っていないのは指摘の通りである。

第三に、主体的営みを重視すべきだとあるが、そもそも当該社会の人々の主体的営みのない社会などは存在しないので、この指摘はあまり意味がない。また、肯定的な遺産とは別の否定的な遺産に言及すべきだとあるが、私の論文は植民地時代の社会経済変化の規定性の大きさを強調しているので、そもそも肯定(良い)もしくは否定(悪い)というような価値判断はしていない。